

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,740,080	9,463,861	23,019,788
経常利益又は経常損失() (千円)	39,756	159,435	556,681
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	75,566	59,510	290,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,073	37,682	286,212
純資産額(千円)	13,726,418	13,881,770	14,063,704
総資産額(千円)	16,301,665	16,317,796	16,693,352
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額(円)	13.09	10.31	50.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.2	85.0	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	299,771	496,841	531,500
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,460	12,953	18,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,854	144,412	144,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,986,755	4,706,436	5,360,643

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.72	4.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により予断を許さない状況でありましたが、被災地の復興も徐々に進み、それに伴う経済活動面の正常化に向けた動きが広がるなどの要因により、景気は持ち直しの動きが見られました。

外食産業におきましても、被災地の直接的な被害や関東地区の計画停電及び全国的な自粛ムードの拡がりなど、震災の影響を受け、ほとんどの地域で需要が減少したものの、その後、徐々に回復の兆しが見られつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力すると共に、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓に取り組みました。

この結果、4月単月の売上高は前年同月の実績を大きく下回る結果となったものの、5月～9月累計の売上高は前年を上回る水準に戻っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94億63百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失2億17百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）、経常損失1億59百万円（前年同四半期は経常損失39百万円）、四半期純損失59百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

セグメント別の売上状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 セグメント別売上高	前年同四半期比（%）
業務用加工食材	9,444	97.1
その他	19	92.7
計	9,463	97.2

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、163億17百万円（前連結会計年度末は166億93百万円）となり、3億75百万円減少いたしました。有価証券の増加（4億50百万円から11億50百万円、7億円増）があったものの、投資有価証券の減少（16億1百万円から8億93百万円、7億7百万円減）並びに現金及び預金の減少（53億60百万円から47億6百万円、6億54百万円減）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、24億36百万円（前連結会計年度末は26億29百万円）となり、1億93百万円減少いたしました。未払法人税等の減少（2億49百万円から10百万円、2億38百万円減）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、138億81百万円（前連結会計年度末は140億63百万円）となり、1億81百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が2億3百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億80百万円減少し47億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前第2四半期連結累計期間は2億99百万円支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額1億85百万円があったものの、売上債権の増加額3億35百万円、法人税等の支払額2億39百万円並びに税金等調整前四半期純損失2億8百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前第2四半期連結累計期間は4億75百万円収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前第2四半期連結累計期間は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生 2 丁目 6 - 1	12,420	21.52
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978 - 1	6,444	11.16
西村悦郎	岐阜県岐阜市	3,300	5.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	2,880	4.99
西村美枝子	岐阜県岐阜市	2,600	4.50
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978 - 1	2,389	4.14
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町 3 - 98 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南 1 丁目 7 - 1	770	1.33
西村健久	静岡県藤枝市	650	1.12
計	-	35,163	60.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,700	57,687	-
単元未満株式	普通株式 240	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,687	-

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978- 1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,643	4,706,436
受取手形及び売掛金	2,513,927	2,849,611
有価証券	450,000	1,150,000
商品及び製品	946,542	977,937
原材料及び貯蔵品	57,907	65,659
繰延税金資産	86,882	233,637
その他	111,148	78,675
貸倒引当金	9,270	8,220
流動資産合計	9,517,782	10,053,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,279	1,027,999
機械装置及び運搬具(純額)	191,387	171,406
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	3,150	-
その他(純額)	36,095	28,617
有形固定資産合計	5,150,943	5,075,054
無形固定資産	54,466	50,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,401	893,950
繰延税金資産	86,791	79,182
その他	297,080	172,513
貸倒引当金	15,112	7,113
投資その他の資産合計	1,970,160	1,138,532
固定資産合計	7,175,570	6,264,058
資産合計	16,693,352	16,317,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,736	1,713,583
未払法人税等	249,432	10,501
賞与引当金	133,194	174,355
役員賞与引当金	6,825	2,070
その他	220,133	200,048
流動負債合計	2,127,321	2,100,557
固定負債		
退職給付引当金	189,273	199,834
役員退職慰労引当金	266,748	88,828
その他	46,306	46,806
固定負債合計	502,327	335,468
負債合計	2,629,648	2,436,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,471,713	9,267,979
自己株式	105	132
株主資本合計	14,110,786	13,907,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,082	25,254
その他の包括利益累計額合計	47,082	25,254
純資産合計	14,063,704	13,881,770
負債純資産合計	16,693,352	16,317,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 9,740,080	1 9,463,861
売上原価	8,025,524	7,862,367
売上総利益	1,714,555	1,601,493
販売費及び一般管理費	2 1,785,718	2 1,818,635
営業損失()	71,163	217,142
営業外収益		
受取利息	14,371	14,775
受取配当金	1,958	1,914
有価証券売却益	459	1,272
受取賃貸料	7,482	7,482
保険解約返戻金	-	16,797
貸倒引当金戻入額	-	8,000
その他	9,112	9,128
営業外収益合計	33,383	59,372
営業外費用		
支払利息	324	-
賃貸収入原価	1,652	1,666
営業外費用合計	1,977	1,666
経常損失()	39,756	159,435
特別利益		
固定資産売却益	22	471
貸倒引当金戻入額	3,725	-
特別利益合計	3,748	471
特別損失		
固定資産売却損	42	75
固定資産除却損	81	480
投資有価証券評価損	50,532	43,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	-
災害による損失	-	5,652
特別損失合計	64,860	49,683
税金等調整前四半期純損失()	100,868	208,648
法人税、住民税及び事業税	4,140	5,051
法人税等調整額	29,443	154,189
法人税等合計	25,302	149,137
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,566	59,510
四半期純損失()	75,566	59,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,566	59,510
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,492	21,827
その他の包括利益合計	24,492	21,827
四半期包括利益	51,073	37,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,073	37,682
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	100,868	208,648
減価償却費	106,185	91,978
賞与引当金の増減額(は減少)	37,338	41,161
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,160	4,755
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,330	10,561
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,498	177,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,725	9,048
受取利息及び受取配当金	16,329	16,690
支払利息	324	-
有価証券売却損益(は益)	459	1,272
固定資産売却損益(は益)	19	396
固定資産除却損	81	480
投資有価証券評価損益(は益)	50,532	43,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	-
災害損失	-	5,652
売上債権の増減額(は増加)	7,027	335,683
たな卸資産の増減額(は増加)	158,399	40,363
仕入債務の増減額(は減少)	13,439	185,846
その他の資産の増減額(は増加)	39,426	167,837
その他の負債の増減額(は減少)	38,977	21,342
小計	65,390	269,127
利息及び配当金の受取額	17,101	16,568
利息の支払額	324	-
災害損失の支払額	-	4,436
法人税等の支払額	251,158	239,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,771	496,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の取得による支出	1,699,920	150,000
有価証券の償還による収入	2,700,022	150,000
有形固定資産の取得による支出	25,571	13,782
有形固定資産の売却による収入	170	977
無形固定資産の取得による支出	1,668	2,968
投資有価証券の取得による支出	700,000	-
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
長期貸付金の回収による収入	427	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,460	12,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	144,854	144,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,854	144,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,833	654,207
現金及び現金同等物の期首残高	4,955,922	5,360,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,986,755	4,706,436

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
荷造運搬費	393,114千円	405,105千円
給与手当	487,863	473,552
賞与引当金繰入額	167,776	168,757
役員賞与引当金繰入額	2,275	2,070
退職給付費用	35,535	34,178
役員退職慰労引当金繰入額	9,498	7,665
減価償却費	99,094	84,791

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,986,755千円	4,706,436千円
現金及び現金同等物	4,986,755	4,706,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,719,048	21,031	9,740,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,719,048	21,031	9,740,080
セグメント損失()	58,650	12,512	71,163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,444,348	19,512	9,463,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,444,348	19,512	9,463,861
セグメント損失()	210,467	6,674	217,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円09銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	75,566	59,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	75,566	59,510
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ジーエフシー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。